

2019年6月10日

本報告資料は『過年度の「決算報告」および「第2四半期(上半期)報告」の一部訂正について』に記載の訂正内容を反映しています。訂正内容はこちらでご確認ください。 ⇒ [リンク](#)

2019年11月22日

本決算資料は『過年度の「決算報告」および「半期報告」の一部訂正について』に記載の訂正内容を反映しています。訂正内容はこちらでご確認ください。 ⇒ [リンク](#) 平成 28 年 11 月 24 日

各位

ジブラルタ生命保険株式会社

平成 28 年度第 2 四半期(上半期)業績概要

ジブラルタ生命保険株式会社(代表取締役社長兼 CEO 山内 一洋)の平成 28 年度第 2 四半期(上半期)(平成 28 年 4 月 1 日～平成 28 年 9 月 30 日)の業績について、以下の通りお知らせします。

■業績指標

主力のライフプラン・コンサルタント(営業社員)販売チャネル、および一般代理店販売チャネルの販売が共に伸展し、個人保険と個人年金保険の合計(以下、個人保険)の新契約高は前年同期比 7.4%増の 1 兆 8,923 億円となりました。個人保険新契約年換算保険料は 417 億円(前年同期比 7.1%減)となりました。

■規模指標

年度初から円高基調が継続し、外貨建て保険商品の保有契約高および保有契約年換算保険料が円換算で減少したこと等により、個人保険の保有契約高は 34 兆 7,849 億円(前年度末比 0.6%減)、個人保険保有契約年換算保険料は 8,673 億円(前年度末比 2.5%減)となりました。総資産は 10 兆 8,501 億円(前年度末比 2.2%減)となりました。

■収益指標

保険料等収入は再保険取引による保険料が減少したことにより、6,124 億円(前年同期比 3.6%減)となりました。また、年度初から円高基調が継続したため、円換算での外国証券にかかる利息及び配当金等収入が減少したこと等に伴い、基礎利益は 549 億円(前年同期比 10.0%減)となりました。

中間純利益は、前年同期比 7.4%増の 390 億円となりました。

■健全性指標

ソルベンシー・マージン比率は、936.3%(前年度末比 46.3 ポイント増)と十分な支払余力を確保しています。

平成 28 年度第 2 四半期(上半期) ジブラルタ生命 主要指標

■ 新契約高	1 兆 8,923 億円	(前年同期比 7.4%増)
■ 新契約年換算保険料	417 億円	(前年同期比 7.1%減)
■ 保有契約高	34 兆 7,849 億円	(前年度末比 0.6%減)
■ 保有契約年換算保険料	8,673 億円	(前年度末比 2.5%減)
■ 総資産	10 兆 8,501 億円	(前年度末比 2.2%減)
■ 保険料等収入	6,124 億円	(前年同期比 3.6%減)
■ 基礎利益	549 億円	(前年同期比 10.0%減)
■ 中間純利益	390 億円	(前年同期比 7.4%増)
■ ソルベンシー・マージン比率	936.3%	(前年度末比 46.3 ポイント増)

*契約高および年換算保険料は、個人保険と個人年金保険の合計です。

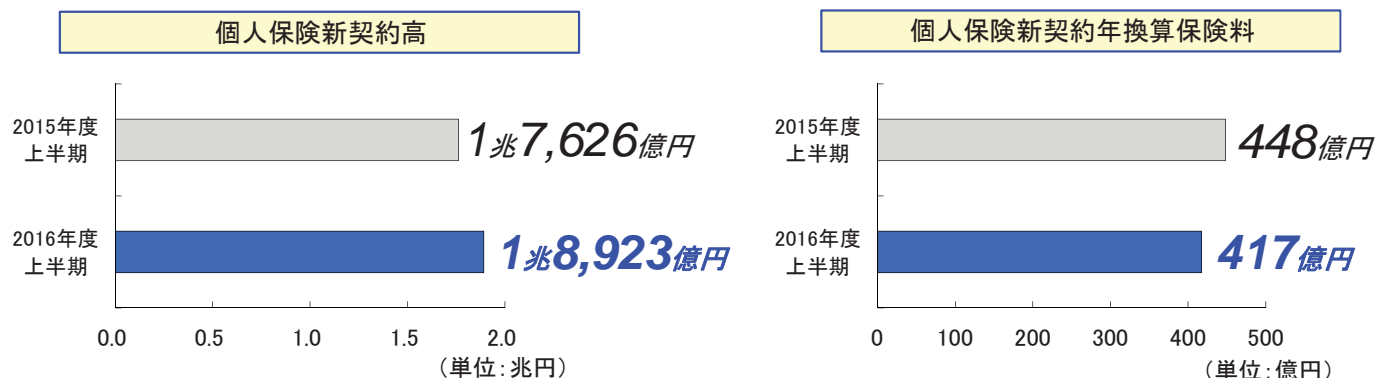
*年換算保険料とは、1 回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1 年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

平成28年(2016年)度 第2四半期(上半期)業績 主要業績指標サマリー

業績指標

1. 個人保険新契約高	前年同期比 7.4%増	1兆8,923億円
2. 個人保険新契約年換算保険料	前年同期比 7.1%減	417億円

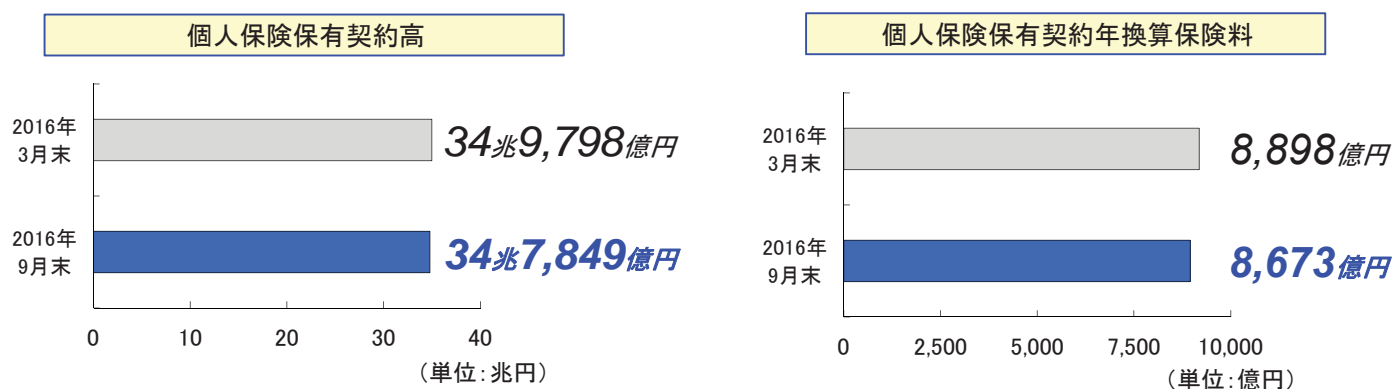
※個人保険には個人年金保険を含む



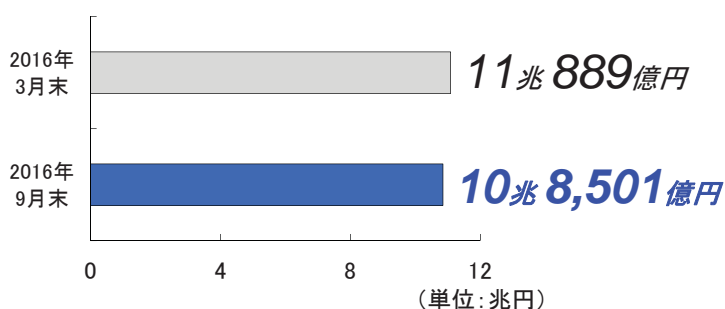
規模指標

3. 個人保険保有契約高	前年度末比 0.6%減	34兆7,849億円
4. 個人保険保有契約年換算保険料	前年度末比 2.5%減	8,673億円

※個人保険には個人年金保険を含む

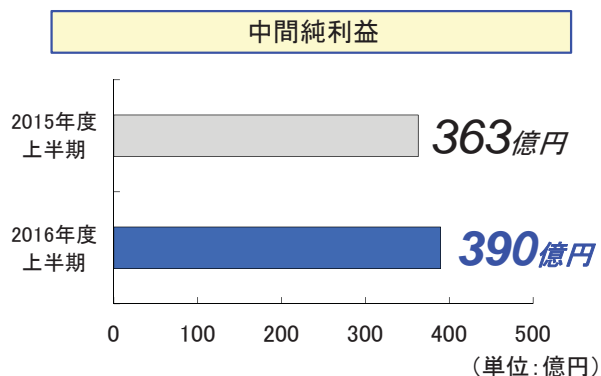
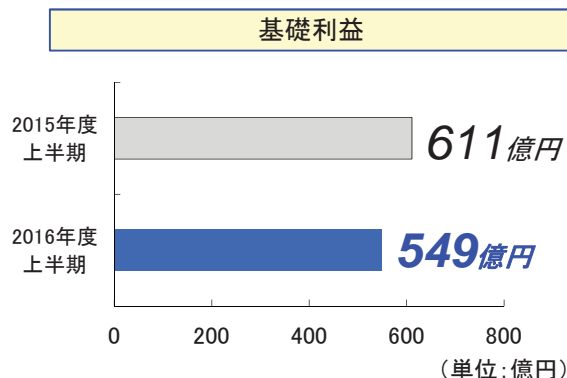
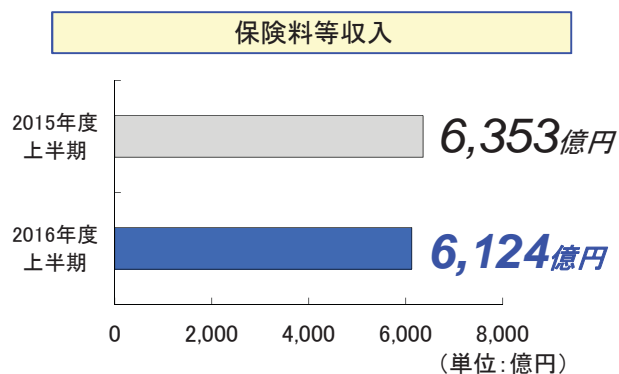


5. 総資産	前年度末比 2.2%減	10兆8,501億円
--------	-------------	------------



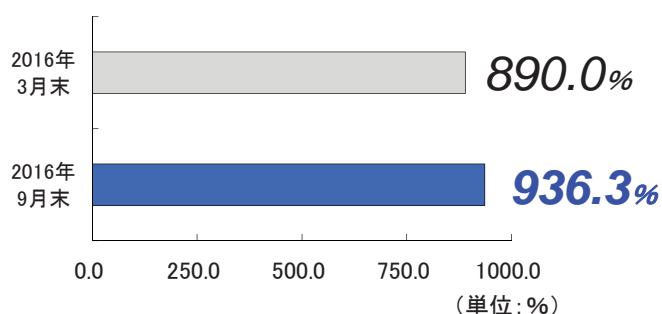
収益指標

6. 保険料等収入	前年同期比 3.6%減	6,124億円
7. 基礎利益	前年同期比 10.0%減	549億円
8. 中間純利益	前年同期比 7.4%増	390億円



健全性指標

9. ソルベンシー・マージン比率	前年度末比 46.3ポイント増	936.3%
------------------	-----------------	--------



10. 利差(順ざや/逆ざや)	当社の基礎利益上の運用収支等の利回りは、平均予定利率を上回っており、「順ざや」となっています。
11. 格付け	スタンダード&プアーズ社による保険財務力格付けは「A+」となっています。

※格付けは、2016年11月24日現在の格付けです。

※S&P社は、金融商品取引法に定められている信用格付業者です。

※格付けは格付会社の意見であり、保険金の支払いなどについて保証を行うものではありません。また、将来変更される可能性があります。



平成28年度 第2四半期(上半期)報告

ジブラルタ生命保険株式会社(代表取締役社長兼CEO 山内 一洋)の

平成28年度第2四半期(上半期)の業績は添付のとおりです。

※資料中、「第2四半期(上半期)」は「4月1日～9月30日」を表しております。

<目 次>

1. 主要業績	P. 1
2. 一般勘定資産の運用状況	P. 3
3. 資産運用の実績(一般勘定)	P. 4
4. 中間貸借対照表	P. 7
5. 中間損益計算書	P. 11
6. 中間株主資本等変動計算書	P. 13
7. 経常利益等の明細(基礎利益)	P. 15
8. 債務者区分による債権の状況	P. 16
9. リスク管理債権の状況	P. 16
10. ソルベンシー・マージン比率	P. 17
11. 特別勘定の状況	P. 18
12. 保険会社及びその子会社等の状況	P. 19

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位:千件、百万円、%)

区 分	平成27年度末		平成28年度 第2四半期(上半期)末			
	件 数	金 額	件 数		金 額	
			前年度末比	前年度末比	前年度末比	前年度末比
個 人 保 険	5,736	32,455,142	5,752	100.3	32,474,083	100.1
個 人 年 金 保 険	832	2,524,664	811	97.5	2,310,836	91.5
小 計	6,569	34,979,807	6,563	99.9	34,784,919	99.4
団 体 保 険	-	3,369,547	-	-	3,274,276	97.2
団 体 年 金 保 険	-	219,609	-	-	214,253	97.6

注1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

新契約高

(単位:千件、百万円、%)

区 分	平成27年度 第2四半期(上半期)				平成28年度 第2四半期(上半期)					
	件 数	金 額			件 数		金 額			
		新契約	転換による 純増加	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	新契約	転換による 純増加		
個 人 保 険	186	1,659,223	1,659,223	-	206	110.6	1,850,825	111.5	1,850,825	-
個 人 年 金 保 険	25	103,395	103,395	-	12	46.5	41,492	40.1	41,492	-
小 計	212	1,762,619	1,762,619	-	218	102.8	1,892,318	107.4	1,892,318	-
団 体 保 険	-	3,415	3,415	-	-	-	2,540	74.4	2,540	-
団 体 年 金 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

注1. 当社は転換制度を導入しておりません。件数には、転換後契約の数値は含まれておりません。
2. 個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

(2) 年換算保険料

保有契約

(単位:百万円、%)

区 分	平成27年度末	平成28年度 第2四半期(上半期)末	
		前年度末比	前年度末比
個 人 保 険	646,624	643,211	99.5
個 人 年 金 保 険	243,256	224,161	92.2
合 計	889,880	867,373	97.5
うち医療保障・ 生前給付保障等	207,890	209,256	100.7

新契約

(単位:百万円、%)

区 分	平成27年度 第2四半期(上半期)	平成28年度 第2四半期(上半期)	
		前年同期比	前年同期比
個 人 保 険	34,336	37,455	109.1
個 人 年 金 保 険	10,554	4,267	40.4
合 計	44,891	41,722	92.9
うち医療保障・ 生前給付保障等	8,337	9,301	111.6

注1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位:百万円、%)

区 分	平成27年度 第2四半期(上半期)	平成28年度 第2四半期(上半期)	
			前年同期比
保 険 料 等 収 入	635,316	612,405	96.4
資 産 運 用 収 益	167,631	302,984	180.7
保 険 金 等 支 払 金	482,809	351,916	72.9
資 産 運 用 費 用	121,073	528,553	436.6

(4) 総資産

(単位:百万円、%)

区 分	平成27年度末	平成28年度 第2四半期(上半期)末	
			前年度末比
総 資 産	11,088,948	10,850,169	97.8

2. 一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

当期におけるわが国経済は、依然として横ばい圏内にあるものの、消費を中心に明るい兆しが見られました。雇用・所得環境が緩やかに持ち直していることに加え、購買力の改善が個人消費を下支えしました。一方で新興国を中心とする海外経済の減速を背景に外需は伸び悩みました。こうした経済環境の中、政府による経済対策に関連する公共投資や日銀による新たな金融政策の枠組みの導入が、今後の実体経済へどのように波及してくるのかが注視される状況にあります。

一方海外経済は、米国経済が緩やかな回復基調を見せる中、同国の利上げ時期が注目されました。しかし、利上げ後の金融・資本市場の変動やグローバル経済の変調が懸念されることに加え、米大統領選挙の行方、英国のEU離脱による影響など、依然不確実性が高い状況にあります。

国内債券市場(新発10年国債利回り)は、 $\Delta 0.06\%$ 近辺で取引が始まり、日銀による国債買いオペを背景に緩やかな低下基調を辿る中、EU離脱をめぐる英国国民投票の結果を受け利回りは急低下しました。それ以降も日銀による追加緩和への期待から利回りの低下基調が続き、一時、 $\Delta 0.29\%$ 近辺を付けました。しかし、その後追加緩和が小規模な内容であったことから利回りは反転しました。更に、9月に入り日銀が新たな金融政策の導入を発表したことで、利回りのマイナス幅が縮小し、当期末は $\Delta 0.08\%$ 近辺で取引を終えました。

国内株式市場(日経平均株価)は、16,000円台で取引が始まり、海外市場の動向や円相場に左右される展開が続きました。6月には円高の進展に加え、英国のEU離脱決定によるリスクオフの動きから、15,000円近辺まで下落しました。しかし、その後は、世界的に金融緩和の状態が長期化するとの期待から、欧米市場が上昇したことを受け、日経平均株価も上昇に転じました。期末にかけても緩やかな上昇基調が継続し、日経平均株価は16,449円で取引を終えました。

為替市場(米ドル/円)は、112円台で取引が始まりましたが、日米の金融政策動向に左右される展開が続き、英国のEU離脱決定を受け、一時100円台まで円高ドル安が進展しました。その後は米国における利上げ観測の高まりなどから、円安が進展する場面も見られましたが、先行き不透明感が払拭されないことを背景に安全通貨としての円への需要から円高基調は継続し、ドル円相場は101円近辺で取引を終えました。

(2) 当社の運用方針

当社の資産運用は、ALM(資産負債総合管理)の観点から、原則的に保険負債の特性に合致する運用資産への投資を行っています。具体的には、安定したキャッシュフローが得られる国債や信用度の高い発行体による確定利付資産を運用の中心に置いています。また、信用度の若干劣る確定利付資産・株式・不動産などへの投資を限定的に実行することで総合収益の向上を図っております。なお、外貨建保険負債に対応するものを除き、外貨建公社債等につきましては、原則として為替ヘッジを行っています。

(3) 運用実績の概況

平成28年度第2四半期末の一般勘定資産残高は10兆8,371億円となりました。資産運用については、引き続き安定的な収益を確保できる国内外公社債を運用の中核に据えました。なお、主な資産の運用状況は以下のとおりです。

国内公社債につきましては、負債特性を勘案し、国債ならびに高格付け社債への投資を行いました。国内株式については、市場動向などに合わせ入替えを実施しました。外国証券については、外貨建保険対応として負債側の状況等を勘案しながら外貨建公社債へ投資を行いました。加えて、外貨建保険負債対応外で為替ヘッジを付した外貨建公社債等への投資も行いました。貸付金については、国内外の案件に投資を実施しました。

この結果、平成28年度第2四半期末の主な資産構成は、公社債41.7%、国内株式1.4%、外国証券41.0%、貸付金8.1%となりました。

3. 資産運用の実績(一般勘定)

(1) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	平成27年度末		平成28年度 第2四半期(上半期)末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	138,592	1.3	242,651	2.2
買 入 金 銭 債 権	47,575	0.4	38,682	0.4
有 価 証 券	9,549,611	86.3	9,203,941	84.9
公 社 債	4,579,346	41.4	4,518,086	41.7
株 式	171,404	1.5	152,467	1.4
外 国 証 券	4,697,285	42.4	4,441,749	41.0
公 社 債	4,593,359	41.5	4,330,634	40.0
株 式 等	103,926	0.9	111,114	1.0
そ の 他 の 証 券	101,575	0.9	91,638	0.8
貸 付 金	867,459	7.8	875,458	8.1
不 動 産	66,201	0.6	55,647	0.5
繰 延 税 金 資 産	54,964	0.5	55,514	0.5
そ の 他	344,354	3.1	366,190	3.4
貸 倒 引 当 金	△910	△0.0	△954	△0.0
合 計	11,067,848	100.0	10,837,132	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	5,049,312	45.6	4,788,413	44.2

(2) 資産の増減

(単位:百万円)

区 分	平成27年度 第2四半期(上半期)	平成28年度 第2四半期(上半期)
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	34,917	104,058
買 入 金 銭 債 権	△7,009	△8,892
有 価 証 券	△156,653	△345,670
公 社 債	3,187	△61,260
株 式	△13,192	△18,937
外 国 証 券	△138,738	△255,535
公 社 債	△152,400	△262,724
株 式 等	13,662	7,188
そ の 他 の 証 券	△7,910	△9,936
貸 付 金	35,806	7,998
不 動 産	△6,902	△10,553
繰 延 税 金 資 産	11,405	550
そ の 他	△28,071	21,836
貸 倒 引 当 金	△87	△44
合 計	△116,595	△230,715
う ち 外 貨 建 資 産	△47,891	△260,898

(3) 資産運用収益

(単位:百万円)

区 分	平成27年度 第2四半期(上半期)	平成28年度 第2四半期(上半期)
利息及び配当金等収入	158,315	148,564
預貯金利息	80	87
有価証券利息・配当金	139,115	130,307
貸付金利息	15,239	14,985
不動産賃貸料	3,315	2,783
その他利息配当金	565	400
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	6,273	19,775
国債等債券売却益	744	4,938
株式等売却益	3,473	9,676
外国証券売却益	1,550	4,822
その他	504	338
有価証券償還益	1,518	3,658
金融派生商品収益	-	130,120
為替差益	-	-
貸倒引当金戻入額	-	-
その他運用収益	1,524	865
合計	167,631	302,984

(4) 資産運用費用

(単位:百万円)

区 分	平成27年度 第2四半期(上半期)	平成28年度 第2四半期(上半期)
支払利息	2,379	2,179
売買目的有価証券運用損	711	1,175
有価証券売却損	1,967	6,137
国債等債券売却損	6	3,175
株式等売却損	1	452
外国証券売却損	1,957	2,494
その他	2	14
有価証券評価損	657	2,039
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	-	158
外国証券評価損	657	1,881
その他	-	-
有価証券償還損	128	197
金融派生商品費用	5,592	-
為替差損	106,807	515,070
貸倒引当金繰入額	87	45
貸付金償却	0	13
賃貸用不動産等減価償却費	482	392
その他運用費用	1,119	1,025
合計	119,935	528,277

(5) 売買目的有価証券の評価損益

(単位:百万円)

区 分	平成27年度末		平成28年度第2四半期(上半期)末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	15,113	△2,313	18,417	△1,175

注. 本表では「金銭の信託」を通じて保有している有価証券も対象となっていますが、平成27年度末、平成28年度第2四半期(上半期)末とも保有していません。

(6) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	平成27年度末					平成28年度第2四半期(上半期)末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差益	差損	差益			差損		
満期保有目的の債券	153,948	161,642	7,693	8,056	△362	118,346	124,725	6,378	6,383	△4
責任準備金対応債券	6,808,006	7,920,132	1,112,125	1,119,086	△6,961	6,664,439	7,838,410	1,173,971	1,182,539	△8,568
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	2,339,791	2,559,259	219,138	228,774	△9,636	2,168,551	2,390,384	221,831	224,151	△2,319
公 社 債	706,373	779,931	73,557	73,622	△64	653,469	725,471	72,002	72,307	△305
株 式	83,327	154,116	70,788	71,110	△322	78,512	135,236	56,724	57,272	△547
外 国 証 券	1,497,995	1,545,349	47,024	56,270	△9,245	1,386,711	1,453,576	66,864	68,293	△1,429
公 社 債	1,413,956	1,461,532	47,245	55,482	△8,236	1,299,031	1,364,978	65,945	67,211	△1,266
株 式 等	84,038	83,817	△221	787	△1,008	87,679	88,598	918	1,082	△163
その他の証券	36,409	62,999	26,590	26,592	△2	36,735	61,931	25,196	25,223	△27
買入金銭債権	15,685	16,862	1,176	1,178	△1	13,123	14,168	1,044	1,053	△9
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	9,301,746	10,641,034	1,338,957	1,355,917	△16,960	8,951,337	10,353,520	1,402,181	1,413,074	△10,892
公 社 債	4,505,788	5,411,948	906,159	906,232	△73	4,446,084	5,363,731	917,647	921,960	△4,313
株 式	83,327	154,116	70,788	71,110	△322	78,512	135,236	56,724	57,272	△547
外 国 証 券	4,629,822	4,961,565	331,412	347,972	△16,559	4,352,368	4,751,646	399,277	405,272	△5,995
公 社 債	4,545,783	4,877,747	331,634	347,184	△15,550	4,264,688	4,663,048	398,358	404,190	△5,831
株 式 等	84,038	83,817	△221	787	△1,008	87,679	88,598	918	1,082	△163
その他の証券	36,409	62,999	26,590	26,592	△2	36,735	61,931	25,196	25,223	△27
買入金銭債権	46,398	50,404	4,006	4,008	△1	37,637	40,973	3,335	3,345	△9
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

注1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

2. その他有価証券から満期保有目的へ振替えた債券の振替時の差損益 平成27年度末 △329百万円及び、平成28年度第2四半期(上半期)末 △1百万円を含んでいます。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	平成27年度末	平成28年度第2四半期(上半期)末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	43,803	44,105
その他の有価証券	16,708	6,994
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	378	321
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	0	0
非上場外国債券	-	-
その他	16,329	6,673
合 計	60,511	51,100

(7) 金銭の信託の時価情報

平成27年度末及び平成28年度第2四半期(上半期)末とも保有していません。

4. 中間貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	平成27年度末 要約貸借対照表 (平成28年3月31日現在)	平成28年度 中間会計期間末 (平成28年9月30日現在)
		金額	金額
(資産の部)			
現金及び預貯金		139,650	243,743
買入金銭債権		47,575	38,682
有価証券		9,569,576	9,215,864
(うち国債)	(3,538,743)	(3,526,950)
(うち地方債)	(79,446)	(81,249)
(うち社債)	(967,190)	(912,186)
(うち株式)	(174,867)	(154,163)
(うち外国証券)	(4,700,871)	(4,442,327)
貸付金		867,459	875,458
保険約款貸付		76,620	75,666
一般貸付		790,839	799,791
有形固定資産		70,887	60,226
無形固定資産		102,865	98,634
再保険資産		9,111	4,363
その他の資産		227,769	258,635
繰延税金資産		54,964	55,514
貸倒引当金		△ 910	△ 954
資産の部合計		11,088,948	10,850,169

科目	期別	平成27年度末 要約貸借対照表 (平成28年3月31日現在)	平成28年度 中間会計期間末 (平成28年9月30日現在)
		金額	金額
(負債の部)			
保険契約準備金		10,147,417	10,000,723
支払準備金		49,555	49,706
責任準備金		10,060,951	9,915,711
契約者配当準備金		36,910	35,305
再保険借債		11,534	10,120
その他の負債		319,710	239,537
未払法人税等		19,026	16,849
リース債務		2,775	2,663
資産除去債務		1,368	1,339
その他の負債		296,539	218,684
退職給付引当金		60,837	59,931
役員退職慰労引当金		465	496
特別法上の準備金		151,803	154,661
価格変動準備金		151,803	154,661
負債の部合計		10,691,769	10,465,471
(純資産の部)			
資本金		75,500	75,500
資本剰余金		42,329	35,429
資本準備金		35,429	35,429
その他の資本剰余金		6,900	-
利益剰余金		122,893	113,701
利益準備金		8,059	15,214
その他の利益剰余金		114,834	98,487
繰越利益剰余金		114,834	98,487
株主資本合計		240,723	224,630
その他の有価証券評価差額金		159,857	161,551
繰延ヘッジ損益		△ 3,402	△ 1,484
評価・換算差額等合計		156,455	160,067
純資産の部合計		397,178	384,698
負債及び純資産の部合計		11,088,948	10,850,169

1. 会計方針に関する事項

- (1) 有価証券(買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものが発行する株式をいう)については原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては9月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。なお、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。
- (2) デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
- (3) 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。
- ・有形固定資産(リース資産を除く)
 - 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(平成28年3月31日以前に取得した附属設備、構築物を除く)については定額法)を採用しております。
 - ・リース資産
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (4) 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。
- (5) 外貨建資産・負債は、9月末日の為替相場により円換算しております。
- (6) 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準を準用して、次のとおり計上しております。
- 破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
- また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
- 上記以外の債権については、過去の一定期間における倒産確率に債権額を乗じた額及び過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乘じた額を計上しております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
- なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額表示しており、その金額は0百万円であります。
- (7) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。
- 退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。
- | | |
|----------------|---------|
| 退職給付見込額の期間帰属方法 | 給付算定式基準 |
| 数理計算上の差異の処理年数 | 翌期から5年 |
| 過去勤務費用の処理年数 | 5年 |
- 退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

- (8) 役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額のうち、当中間期末において発生したと認められる額を計上しております。
- (9) 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に準じて算出した額を計上しております。
- (10) ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に従い、外貨建債券等の一部について、キャッシュ・フローのヘッジとして繰延ヘッジ及び為替の振当処理、また、為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジを行っております。
なお、ヘッジの有効性の判定は、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フローの総額又は時価変動を比較する比率分析によっております。
- (11) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間期に費用処理しております。
- (12) 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。
① 標準責任準備金の対象契約については、内閣総理大臣が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)
② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
なお、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき、一部の個人保険契約及び個人年金保険契約について、追加責任準備金を34,282百万円積み立てております。
- (13) のれんは、20年以内での均等償却を行っております。

2. 会計上の変更

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当中間会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による損益に与える影響額は軽微であります。

3. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は1,762百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。
貸付金のうち、破綻先債権額は8百万円、延滞債権額は1,753百万円であります。
上記取立不能見込額の直接減額は、延滞債権額0百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。
貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権はありません。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
貸付金のうち、貸付条件緩和債権はありません。
なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。
4. ローン・パーティシペーションで、日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、参加者に売却したもとして会計処理した貸付金の元本の当中間期末残高の総額は21,850百万円であります。
5. 特別勘定の資産の額は13,188百万円であります。
なお、負債の額も同額であります。

6. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首現在高	36,910 百万円
当中間期契約者配当金支払額	14,319 百万円
利息による増加等	15 百万円
契約者配当準備金繰入額	12,699 百万円
当中間期末現在高	35,305 百万円

7. 関係会社の株式は16,909百万円、出資金は28,839百万円であります。

8. 担保に供されている資産の額は、有価証券38,794百万円であります。

また、担保付き債務の額は21,850百万円であり、その全額が、参加者に売却したもとして会計処理したローン・パーティシペーションに係る参加者への債務相当額であります。

9. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は218百万円であります。また、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は63,521百万円であります。これらの金額はそれぞれ支払備金及び責任準備金には積み立てておりません。

10. その他の負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金33,000百万円及び永久劣後特約付借入金83,697百万円を計上しております。

11. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は16,967百万円であります。なお当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

12. 責任準備金対応債券に係る貸借対照表計上額は6,664,439百万円、時価は7,838,410百万円であります。

責任準備金対応債券の設定に当たっては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、一般勘定負債のうち①一般ファンド(これらと同じ負債特性を持つ再保険契約を含む)②円建年金ファンド(これらと同じ負債特性を持つ再保険契約を含む)③米ドル建保険ファンド(同じ負債特性を持つ再保険契約を含む)④米ドル建年金ファンド(同じ負債特性を持つ再保険契約を含む)⑤豪ドル建年金ファンド(同じ負債特性を持つ再保険契約を含む)をそれぞれ小区分としております。

各小区分における、責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを、一定範囲内でマッチングさせることにより、金利変動リスクを管理しております。

当該責任準備金の額並びにデュレーションと、責任準備金対応債券の簿価額並びにデュレーションについては、リスク管理部門がモニタリングを行っております。この結果をもとに、投資委員会が責任準備金対応債券への資金配分計画並びに目標デュレーションの見直しを定期的に行っております。

なお、発行者の信用状態が著しく悪化している債券について、当中間期において責任準備金対応債券からその他有価証券への振替を行っております。振替による財務諸表への影響は軽微であります。

13. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

5. 中間損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	平成27年度 中間会計期間 〔平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで〕	平成28年度 中間会計期間 〔平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで〕
		金額	金額
経常収益		811,255	1,064,565
保険料等収入		635,316	612,405
(うち保険料)	(632,096)	(605,202)
資産運用収益		167,631	302,984
(うち利息及び配当金等収入)	(158,315)	(148,564)
(うち有価証券売却益)	(6,273)	(19,775)
(うち金融派生商品収益)	(-)	(130,120)
その他経常収益		8,307	149,174
(うち支払備金戻入額)	(2,801)	(-)
(うち責任準備金戻入額)	(-)	(145,239)
経常費用		745,258	997,809
保険金等支払金		482,809	351,916
(うち保険金)	(132,832)	(73,180)
(うち年金)	(63,738)	(39,851)
(うち給付金)	(66,765)	(107,043)
(うち解約返戻金)	(167,919)	(104,890)
(うちその他返戻金)	(8,809)	(4,584)
責任準備金等繰入額		22,430	166
支払備金繰入額		-	151
責任準備金繰入額		22,414	-
契約者配当金積立利息繰入額		16	15
資産運用費用		121,073	528,553
(うち支払利息)	(2,379)	(2,179)
(うち売買目的有価証券運用損)	(711)	(1,175)
(うち有価証券売却損)	(1,967)	(6,137)
(うち有価証券評価損)	(657)	(2,039)
(うち金融派生商品費用)	(5,592)	(-)
(うち為替差損)	(106,807)	(515,070)
(うち特別勘定資産運用損)	(1,138)	(276)
事業費用		93,473	94,114
その他経常費用		25,471	23,057
経常利益		65,996	66,755
特別利益		3,603	5,557
特別損失		4,094	3,308
契約者配当準備金繰入額		12,715	12,699
税引前中間純利益		52,790	56,305
法人税及び住民税		16,859	19,123
法人税等調整額		△ 430	△ 1,885
法人税等合計		16,429	17,238
中間純利益		36,360	39,066

注記事項（中間損益計算書関係）

1. 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券4,938百万円、株式等9,676百万円、外国証券4,822百万円であります。
2. 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券3,175百万円、株式等452百万円、外国証券2,494百万円であります。
3. 有価証券評価損の内訳は、株式等158百万円、外国証券1,881百万円であります。
4. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は26百万円、責任準備金戻入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金戻入額の金額は5,799百万円であります。
5. 利息及び配当金等収入の内訳は、以下のとおりであります。

預貯金利息	87 百万円
有価証券利息・配当金	130,307 百万円
貸付金利息	14,985 百万円
不動産賃貸料	2,783 百万円
その他利息配当金	400 百万円
計	148,564 百万円
6. 1株当たりの中間純利益は18,594円59銭であります。
7. 保険料等収入には、修正共同保険式再保険に関して出再会社から収入した保険料894百万円から修正共同保険準備金調整額726百万円を差引いた168百万円、再保険会社からの出再保険事業費受入14百万円を含んでおります。
8. その他経常費用の主なものは、支払再保険手数料10,667百万円であります。
9. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

6. 中間株主資本等変動計算書

平成27年度中間会計期間

(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本								評価・換算差額等				純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ハッジ 損益		評価・ 換算 差額等 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金	不動産圧 縮積立金	繰越利益 剰余金						
当期首残高	75,500	35,429	58,233	93,662	5,478	1,001	81,181	87,661	-	256,824	161,927	△ 9,363	152,564	409,388
当中間期変動額														
剰余金の配当					2,580		△ 15,483	△ 12,902		△ 12,902				△ 12,902
不動産圧縮積立金の取崩						△ 1,001	1,001	-		-				-
中間純利益							36,360	36,360		36,360				36,360
自己株式の取得									△ 51,332	△ 51,332				△ 51,332
自己株式の消却			△ 51,332	△ 51,332					51,332	-				-
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)											△ 29,051	1,451	△ 27,600	△ 27,600
当中間期変動額合計	-	-	△ 51,332	△ 51,332	2,580	△ 1,001	21,879	23,457	-	△ 27,874	△ 29,051	1,451	△ 27,600	△ 55,475
当中間期末残高	75,500	35,429	6,900	42,329	8,059	-	103,060	111,119	-	228,949	132,875	△ 7,911	124,963	353,913

平成28年度中間会計期間

(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本								評価・換算差額等				純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ハッジ 損益		評価・ 換算 差額等 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金	不動産圧 縮積立金	繰越利益 剰余金						
当期首残高	75,500	35,429	6,900	42,329	8,059	-	114,834	122,893	-	240,723	159,857	△ 3,402	156,455	397,178
当中間期変動額														
剰余金の配当					7,155		△ 42,930	△ 35,775		△ 35,775				△ 35,775
不動産圧縮積立金の取崩						-	-	-		-				-
中間純利益							39,066	39,066		39,066				39,066
自己株式の取得									△ 19,383	△ 19,383				△ 19,383
自己株式の消却			△ 6,900	△ 6,900			△ 12,482	△ 12,482	19,383	-				-
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)											1,693	1,917	3,611	3,611
当中間期変動額合計	-	-	△ 6,900	△ 6,900	7,155	-	△ 16,346	△ 9,191	-	△ 16,092	1,693	1,917	3,611	△ 12,480
当中間期末残高	75,500	35,429	-	35,429	15,214	-	98,487	113,701	-	224,630	161,551	△ 1,484	160,067	384,698

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	当期首 株式数	当中間期増加 株式数	当中間期減少 株式数	当中間期末 株式数
自己株式				
優先株式	-	152	152	-
合計	-	152	152	-

注1. 優先株式の自己株式の株式数の増加152千株は、優先株式Bを取得したことによる増加であります。

2. 優先株式の自己株式の株式数の減少152千株は、優先株式Bを消却したことによる減少であります。

7. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

	平成27年度 第2四半期(上半期)	平成28年度 第2四半期(上半期)	
基礎利益	A	61,115	54,999
キャピタル収益		116,850	536,520
金銭の信託運用益		-	-
売買目的有価証券運用益		-	-
有価証券売却益		6,273	19,775
金融派生商品収益		-	130,120
為替差益		-	-
その他キャピタル収益		110,577	386,625
キャピタル費用		115,866	524,622
金銭の信託運用損		-	-
売買目的有価証券運用損		711	1,175
有価証券売却損		1,967	6,137
有価証券評価損		657	2,039
金融派生商品費用		5,592	-
為替差損		106,807	515,070
その他キャピタル費用		128	199
キャピタル損益	B	983	11,898
キャピタル損益含み基礎利益	A+B	62,099	66,897
臨時収益		6,091	1,782
再保険収入		-	-
危険準備金戻入額		-	-
個別貸倒引当金戻入額		-	-
その他臨時収益		6,091	1,782
臨時費用		2,194	1,923
再保険料		-	-
危険準備金繰入額		2,132	1,889
個別貸倒引当金繰入額		62	20
特定海外債権引当勘定繰入額		-	-
貸付金償却		0	13
その他臨時費用		-	-
臨時損益	C	3,897	△141
経常利益	A+B+C	65,996	66,755

その他基礎収益等の内訳

(単位:百万円)

	平成27年度 第2四半期(上半期)	平成28年度 第2四半期(上半期)
その他基礎収益	-	-
その他基礎費用	-	-
その他キャピタル収益	110,577	386,625
その他運用収益のうちキャピタル収益	21	0
有価証券償還益のうちキャピタル収益	1,518	3,658
外貨建商品の為替変動に係る責任準備金戻入額	109,036	382,966
その他キャピタル費用	128	199
その他運用費用のうちキャピタル費用	-	2
有価証券償還損のうちキャピタル費用	128	197
その他臨時収益	6,091	1,782
個人年金保険等の解約による責任準備金削減額	265	217
市場価格調整による責任準備金戻入額	5,826	1,564
その他臨時費用	-	-

8. 債務者区分による債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	平成27年度末	平成28年度 第2四半期(上半期)末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	449	422
危険債権	2,197	1,340
要管理債権	0	0
小計	2,646	1,762
(対合計比)	(0.30%)	(0.20%)
正常債権	868,646	877,540
合計	871,293	879,303

- 注1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3か月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3か月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3か月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. リスク管理債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	平成27年度末	平成28年度 第2四半期(上半期)末
破綻先債権額	9	8
延滞債権額	2,637	1,753
3か月以上延滞債権額	-	-
貸付条件緩和債権額	-	-
合計	2,646	1,762
(貸付残高に対する比率)	(0.31%)	(0.20%)

- 注1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、帳簿価額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として帳簿価額から直接減額表示しています。その金額は、平成27年度末が延滞債権額 0百万円、平成28年度第2四半期(上半期)末が延滞債権額 0百万円です。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
4. 3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位: 百万円)

項目	平成27年度末	平成28年度 第2四半期(上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	1,087,326	1,078,593
資本金等	204,947	224,630
価格変動準備金	151,803	154,661
危険準備金	109,519	111,408
一般貸倒引当金	583	608
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)) × 90%(マイナスの場合100%)	193,285	197,736
土地の含み損益 × 85%(マイナスの場合100%)	21,230	16,939
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	293,150	249,411
負債性資本調達手段等	116,697	116,697
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
持込資本金等	-	-
控除項目	△ 32,969	△ 32,969
その他	29,077	39,467
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	244,323	230,388
保険リスク相当額 R_1	22,511	21,809
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	9,438	9,423
予定利率リスク相当額 R_2	50,048	44,417
最低保証リスク相当額 R_7	363	348
資産運用リスク相当額 R_3	186,392	178,360
経営管理リスク相当額 R_4	5,375	5,087
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	890.0%	936.3%

注1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を使用しています。

11. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区 分	平成27年度末		平成28年度 第2四半期(上半期)末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個 人 変 額 保 険		14,793		6,943
個 人 変 額 年 金 保 険		4,735		4,561
団 体 年 金 保 険		1,723		1,683
特 別 勘 定 計		21,252		13,188

(2) 保有契約高

・個人変額保険

(単位:件、百万円)

区 分	平成27年度末		平成28年度 第2四半期(上半期)末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変 額 保 険 (有 期 型)	35	120	32	102
変 額 保 険 (終 身 型)	4,539	15,996	4,401	15,263
合 計	4,574	16,117	4,433	15,365

・個人変額年金保険

(単位:件、百万円)

区 分	平成27年度末		平成28年度 第2四半期(上半期)末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個 人 変 額 年 金 保 険	300	995	259	876

12. 保険会社及びその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位:百万円)

項目	平成27年度 第2四半期(上半期)	平成28年度 第2四半期(上半期)
経常収益	918,385	1,162,326
経常利益	64,593	68,242
親会社株主に帰属する中間純利益	40,614	45,034
中間包括利益	13,081	48,730

項目	平成27年度末	平成28年度 第2四半期(上半期)末
総資産	11,415,478	11,198,606
連結ソルベンシー・マージン比率	927.7%	974.8%

(2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社及び子法人等社数	3社
持分法適用非連結子会社数	0社
持分法適用関連会社数	0社

(3) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	平成27年度末 要約連結貸借対照表 (平成28年3月31日現在)	平成28年度 中間連結会計期間末 (平成28年9月30日現在)
	金 額	金 額
(資産の部)		
現金及び預貯金	166,524	275,469
買入金銭債権	47,575	38,682
金銭の信託	2,302	2,309
有価証券	9,824,726	9,483,859
貸付金	819,280	827,771
有形固定資産	158,254	147,114
無形固定資産	104,929	101,008
再保険	4,246	2,910
その他の資産	231,557	262,821
退職給付に係る資産	1,436	1,540
繰延税金資産	55,526	56,045
貸倒引当金	△ 882	△ 926
資産の部合計	11,415,478	11,198,606

期 別 科 目	平成27年度末 要約連結貸借対照表 (平成28年3月31日現在)	平成28年度 中間連結会計期間末 (平成28年9月30日現在)
	金 額	金 額
(負債の部)		
保険契約準備金	10,389,641	10,251,169
支払準備金	50,691	50,713
責任準備金	10,303,679	10,168,381
契約者配当準備金	35,270	32,074
再保険	6,423	10,631
その他の負債	343,839	264,940
退職給付に係る負債	64,430	64,223
役員退職慰労引当金	465	496
特別法上の準備金	152,073	154,969
価格変動準備金	152,073	154,969
負債の部合計	10,956,873	10,746,430
(純資産の部)		
資本金	75,500	75,500
資本剰余金	42,329	35,429
利益剰余金	154,811	151,587
株主資本合計	272,641	262,516
その他有価証券評価差額金	161,255	162,999
繰延ヘッジ損益	△ 3,402	△ 1,484
退職給付に係る調整累計額	240	△ 41
その他の包括利益累計額合計	158,094	161,473
非支配株主持分	27,869	28,186
純資産の部合計	458,604	452,175
負債及び純資産の部合計	11,415,478	11,198,606

注記事項(中間連結財務諸表の作成方針)

1. 連結の範囲に関する事項

連結される子会社及び子法人等数 3社

連結される子会社及び子法人等は、プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社、ロックウッド・ベンチャー・ワン・エルエルシー(日本支店)を営業者とする匿名組合及びプルデンシャル・モーゲージ・アセット・ホールディングス・ワン・ジャパン投資事業有限責任組合であります。

非連結の子法人等は、クリスタル・リアルティ有限会社を営業者とする匿名組合であります。

非連結の子法人等は、総資産、売上高、当期損益及び利益剰余金の観点からみて、いずれも小規模であり、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結の子法人等については、連結損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないので、持分法を適用しておりません。

3. 連結される子会社及び子法人等の当中間連結会計期間の末日等に関する事項

連結子会社及び子法人等のうち、ロックウッド・ベンチャー・ワン・エルエルシー(日本支店)を営業者とする匿名組合及びプルデンシャル・モーゲージ・アセット・ホールディングス・ワン・ジャパン投資事業有限責任組合の決算日は12月31日であり、当中間連結会計期間の末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用して連結しております。

4. のれんの償却に関する事項

のれんは、発生原因に応じて20年以内での均等償却を行っております。

注記事項(中間連結貸借対照表関係)

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券(買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては9月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。なお、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。

(2) デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

(3) 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。

・有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(平成28年3月31日以前に取得した附属設備、構築物を除く)については定額法)を採用しております。

・リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。

(5) 外貨建資産・負債は、9月末日の為替相場により円換算しております。

- (6) 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準を準用して、次のとおり計上しております。
- 破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
- また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
- 上記以外の債権については、過去の一定期間における倒産確率に債権額を乗じた額及び過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乘じた額を計上しております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
- なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額表示しており、その金額は3百万円であります。
- (7) 退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計期末における見込額に基づき、当中間連結会計期末において発生していると認められる額について、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。
- ただし、年金資産の額が退職給付債務を上回る制度については、退職給付に係る資産を計上しております。
- 退職給付に係る会計処理の方法は以下のとおりです。
- | | |
|----------------|----------------------|
| 退職給付見込額の期間帰属方法 | 給付算定式基準 |
| 数理計算上の差異の処理年数 | 翌連結会計年度より5年～10年 |
| 過去勤務費用の処理年数 | 5年もしくは発生年度における一括費用処理 |
- (8) 役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額のうち、当中間連結会計期間末において発生したと認められる額を計上しております。
- (9) 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に準じて算出した額を計上しております。
- (10) ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に従い、外貨建債券等の一部について、キャッシュ・フローのヘッジとして繰延ヘッジ及び為替の振当処理、また、為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジを行っております。
- なお、ヘッジの有効性の判定は、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フローの総額又は時価変動を比較する比率分析によっております。
- (11) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間連結会計期間に費用処理しております。
- (12) 当社の責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。
- ① 標準責任準備金の対象契約については、内閣総理大臣が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)
 - ② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
- なお、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき、一部の個人保険契約及び個人年金保険契約について、追加責任準備金を34,282百万円積み立てております。
- ブルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社の責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づいて5年チルメル式及び全期チルメル式により計算しております。なお、上記の方法により計算された金額のほか、標準責任準備金積立に向け8,085百万円を積み立てております。

2. 会計上の変更

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当中間連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による損益に与える影響額は軽微であります。

3. 主な金融資産及び金融負債にかかる連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金	275,469	275,469	-
買入金銭債権			
満期保有目的の債券	24,514	26,805	2,291
その他有価証券	14,168	14,168	-
有価証券			
売買目的有価証券	42,439	42,439	-
満期保有目的の債券	103,127	107,724	4,596
責任準備金対応債券	6,879,791	8,098,827	1,219,035
その他有価証券	2,451,484	2,451,484	-
貸付金			
保険約款貸付	77,646	77,646	-
一般貸付	750,125	794,228	44,102
貸倒引当金	△579	-	-
	827,191	871,874	44,682
金融派生商品			
ヘッジ会計が適用されていないもの	131,285	131,285	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(12,692)	(12,692)	-
(借入金) (劣後ローン)	(125,637)	(187,754)	△62,117

- ・ 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
- ・ デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。
- ・ 負債に計上されているものについては、()で示しております。

① 現金及び預貯金

満期のない預貯金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

② 有価証券(買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うものを含む)

- ・ 市場価格のある有価証券
9月末日の市場価格等によっております。
- ・ 市場価格のない有価証券
合理的に算定された価額による評価を行っております。

なお、非上場株式、組合出資金等のうち組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、有価証券に含めておりません。

当該非上場株式の当中間連結会計期間末における連結貸借対照表価額は405百万円、組合出資金等の当中間連結会計期間末における連結貸借対照表価額は6,610百万円であります。

③ 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

一般貸付のうち、法人向貸付については契約に基づくキャッシュ・フローを割引いて現在価値を計算して時価としております。また、外部ブローカー等より時価が取得できる契約については、その時価を使用しております。貸倒懸念債権については資産査定において、担保及び保証による回収見込み額等に基づいて個別貸倒引当金の計算が行われており、債権額から個別貸倒引当金を差し引いた金額を時価としております。

個人向の住宅ローン等については保証会社別の区分に基づき繰上返済率を織り込んだ将来見積みキャッシュ・フローを割引いて、現在価値を計算して時価としております。

割引率はスワップレートや国債利回り等、適切な指標に信用スプレッド等を上乘せして設定しております。

④ 金融派生商品

為替予約取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引、金利スワップション取引及びクレジット・デフォルト・スワップ取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格によっております。

⑤ 借入金

借入金は契約に基づくキャッシュ・フローをスワップレートの利回りに信用スプレッド等を上乘せした割引率で割引いて現在価値を計算して時価としております。

4. 賃貸等不動産の状況に関する事項及び賃貸等不動産の時価に関する事項

当社及び一部の連結される子法人等では、東京都その他の地域において賃貸等不動産を保有しております。当中間連結会計期間末における当該賃貸等不動産の連結貸借対照表価額は111,897百万円、時価は115,536百万円です。なお、時価の算定にあたっては、主要な物件については「不動産鑑定評価基準」に基づき社外の不動産鑑定士が算定した金額(自社で指標等を用いて調整を加えたものを含む)であります。その他の重要性が乏しい物件については、土地は相続税評価額、建物は適正な帳簿価額の合算額を時価としております。

また、賃貸等不動産の連結貸借対照表価額に含まれている資産除去債務に対応する額は38百万円です。

5. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は1,793百万円です。なお、それぞれの内訳は以下のとおりです。

貸付金のうち、破綻先債権額は8百万円、延滞債権額は1,784百万円です。

上記取立不能見込額の直接減額は、延滞債権額3百万円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権はありません。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付金のうち、貸付条件緩和債権はありません。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

6. ローン・パーティシペーションで、日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、参加者に売却したものととして会計処理した貸付金の元本の当中間連結会計期間末残高の総額は21,850百万円です。

7. 特別勘定の資産の額は25,430百万円です。

なお、負債の額も同額です。

8. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当連結会計期間期首現在高	35,270 百万円
当中間連結会計期間契約者配当金支払額	9,145 百万円
利息による増加等	15 百万円
契約者配当準備金繰入額	5,933 百万円
当中間連結会計期間末現在高	32,074 百万円

9. 関係会社(連結される子会社及び子法人等を除く)の出資金は1,642百万円であります。

10. 担保に供されている資産の額は、有価証券44,619百万円であります。

また、担保付き債務の額は21,850百万円であり、その全額が、参加者に売却したものととして会計処理したローン・パーティシパーションに係る参加者への債務相当額であります。

11. 1株当たりの純資産額は、201,803円01銭であります。

12. その他負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金41,940百万円及び永久劣後特約付借入金83,697百万円を計上しております。

13. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間連結会計期間末における今後の負担見積額は24,205百万円であります。なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。

14. 責任準備金対応債券に係る連結貸借対照表計上額は6,879,791百万円、時価は8,098,827百万円であります。

当社の責任準備金対応債券の設定に当たっては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、一般勘定負債のうち①一般ファンド(これらと同じ負債特性を持つ再保険契約を含む)②円建年金ファンド(これらと同じ負債特性を持つ再保険契約を含む)③米ドル建保険ファンド(同じ負債特性を持つ再保険契約を含む)④米ドル建年金ファンド(同じ負債特性を持つ再保険契約を含む)⑤豪ドル建年金ファンド(同じ負債特性を持つ再保険契約を含む)をそれぞれ小区分としております。

各小区分における、責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを、一定範囲内でマッチングさせることにより、金利変動リスクを管理しております。

当該責任準備金の額並びにデュレーションと、責任準備金対応債券の簿価額並びにデュレーションについては、リスク管理部門がモニタリングを行っております。この結果をもとに、投資委員会が責任準備金対応債券への資金配分計画並びに目標デュレーションの見直しを定期的に行っております。

なお、発行者の信用状態が著しく悪化している債券について、当中間連結会計期間において責任準備金対応債券からその他有価証券への振替を行っております。振替による連結財務諸表への影響は軽微であります。

ブルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社の責任準備金対応債券の設定に当たっては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、一般勘定負債のうち円建保険契約群を小区分としております。

小区分における、責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを、一定範囲内でマッチングさせることにより、金利変動リスクを管理しております。

当該責任準備金の額並びにデュレーションと、責任準備金対応債券の簿価額並びにデュレーションについては、リスク管理部門がモニタリングを行っております。この結果をもとに、投資委員会が責任準備金対応債券への資金配分計画並びに目標デュレーションの見直しを定期的に行っております。

15. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

(4) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	平成27年度 中間連結会計期間 〔平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで〕	平成28年度 中間連結会計期間 〔平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで〕
		金額	金額
経常収益		918,385	1,162,326
保険料等収入		740,748	717,388
資産運用収益		169,457	305,778
(うち利息及び配当金等収入)	(160,141)	(150,767)
(うち有価証券売却益)	(6,273)	(19,866)
(うち金融派生商品収益)	(-)	(130,604)
その他経常収益		8,178	139,159
(うち支払備金戻入額)	(2,686)	(-)
(うち責任準備金戻入額)	(-)	(135,298)
経常費用		853,791	1,094,084
保険金等支払金		530,253	435,618
(うち保険金)	(136,479)	(78,043)
(うち年金)	(64,153)	(40,261)
(うち給付金)	(67,162)	(107,564)
(うち解約返戻金)	(208,061)	(126,228)
責任準備金等繰入額		72,988	37
支払備金繰入額		-	21
責任準備金繰入額		72,971	-
契約者配当金積立利息繰入額		16	15
資産運用費用		122,401	530,648
(うち支払利息)	(2,597)	(2,328)
(うち売買目的有価証券運用損)	(711)	(1,175)
(うち有価証券売却損)	(1,967)	(6,137)
(うち有価証券評価損)	(657)	(2,039)
(うち金融派生商品費用)	(5,595)	(-)
(うち為替差損)	(106,768)	(515,425)
(うち特別勘定資産運用損)	(1,499)	(1,102)
事業費		113,463	112,911
その他経常費用		14,685	14,868
経常利益		64,593	68,242
特別利益		3,603	5,557
特別損失		4,404	3,348
契約者配当準備金繰入額		5,762	5,933
税金等調整前中間純利益		58,029	64,517
法人税及び住民税等		17,900	20,920
法人税等調整額		△ 691	△ 1,755
法人税等合計		17,209	19,165
中間純利益		40,820	45,351
非支配株主に帰属する中間純利益		205	316
親会社株主に帰属する中間純利益		40,614	45,034

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	平成27年度 中間連結会計期間 〔平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで〕	平成28年度 中間連結会計期間 〔平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで〕
		金額	金額
中間純利益		40,820	45,351
その他の包括利益		△ 27,738	3,379
その他有価証券評価差額金		△ 28,899	1,744
繰延ヘッジ損益		1,451	1,917
退職給付に係る調整額		△ 291	△ 282
中間包括利益		13,081	48,730
親会社株主に係る中間包括利益		12,875	48,413
非支配株主に係る中間包括利益		205	316

注記事項（中間連結損益計算書関係）

1. 1株当たりの中間純利益は21,435円00銭であります。
2. 保険料等収入には、再保険会社からの出再保険事業費受入8,317百万円を含んでおります。
3. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	平成27年度 中間連結会計期間	平成28年度 中間連結会計期間
		(平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで)	(平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益(△は損失)		58,029	64,517
賃貸用不動産等減価償却費		820	718
減価償却費		2,693	2,678
減損損失		83	12
のれん償却額		3,093	3,093
支払備金の増減額(△は減少)		△ 2,686	21
責任準備金の増減額(△は減少)		72,971	△ 135,298
契約者配当準備金積立利息繰入額		16	15
契約者配当準備金繰入額		5,762	5,933
貸倒引当金の増減額(△は減少)		90	46
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)		△ 753	△ 710
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)		44	30
価格変動準備金の増減額(△は減少)		3,021	2,895
利息及び配当金等収入		△ 160,141	△ 150,767
有価証券関係損益(△は益)		2,747	△ 143,516
支払利息		2,597	2,328
為替差損益(△は益)		106,768	515,425
有形固定資産関係損益(△は益)		△ 1,226	△ 5,163
その他		6,056	2,802
小 計		99,991	165,064
利息及び配当金等の受取額		159,700	153,189
利息の支払額		△ 1,099	△ 901
契約者配当金の支払額		△ 9,230	△ 9,145
法人税等の支払額		△ 26,888	△ 20,342
営業活動によるキャッシュ・フロー		222,473	287,863
投資活動によるキャッシュ・フロー			
買入金銭債権の売却・償還による収入		6,915	8,679
有価証券の取得による支出		△ 1,357,104	△ 2,816,111
有価証券の売却・償還による収入		1,311,504	2,725,876
貸付けによる支出		△ 110,956	△ 124,934
貸付金の回収による収入		69,357	48,958
その他		△ 57,374	27,402
資産運用活動計		△ 137,658	△ 130,129
(営業活動及び資産運用活動計)	(84,814)	(157,734)
有形固定資産の取得による支出		△ 1,097	△ 1,908
有形固定資産の売却による収入		8,105	16,497
その他		△ 1,030	△ 891
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 131,681	△ 116,430
財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出		△ 51,332	△ 19,383
配当金の支払額		△ 12,902	△ 35,775
その他		△ 111	△ 111
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 64,347	△ 55,271
現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 2,597	△ 7,210
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		23,847	108,951
現金及び現金同等物期首残高		154,408	168,826
現金及び現金同等物中間連結会計期間末残高		178,256	277,778

注. 現金及び現金同等物の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

(6) 中間連結株主資本等変動計算書

平成27年度中間連結会計期間

(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	75,500	93,662	117,910	-	287,073	162,388	△ 9,363	1,131	154,156	27,386	468,616
当中間期変動額											
剰余金の配当			△ 12,902		△ 12,902						△ 12,902
親会社株主に帰属する中間純利益			40,614		40,614						40,614
自己株式の取得				△ 51,332	△ 51,332						△ 51,332
自己株式の消却		△ 51,332		51,332	-						-
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)						△ 28,899	1,451	△ 291	△ 27,738	205	△ 27,533
当中間期変動額合計	-	△ 51,332	27,711	-	△ 23,621	△ 28,899	1,451	△ 291	△ 27,738	205	△ 51,154
当中間期末残高	75,500	42,329	145,622	-	263,452	133,489	△ 7,911	840	126,418	27,591	417,462

平成28年度中間連結会計期間

(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	75,500	42,329	154,811	-	272,641	161,255	△ 3,402	240	158,094	27,869	458,604
当中間期変動額											
剰余金の配当			△ 35,775		△ 35,775						△ 35,775
親会社株主に帰属する中間純利益			45,034		45,034						45,034
自己株式の取得				△ 19,383	△ 19,383						△ 19,383
自己株式の消却		△ 6,900	△ 12,482	19,383	-						-
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)						1,744	1,917	△ 282	3,379	316	3,695
当中間期変動額合計	-	△ 6,900	△ 3,223	-	△ 10,124	1,744	1,917	△ 282	3,379	316	△ 6,428
当中間期末残高	75,500	35,429	151,587	-	262,516	162,999	△ 1,484	△ 41	161,473	28,186	452,175

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,100	-	-	2,100
優先株式	50	101	152	0
合計	2,151	101	152	2,101
自己株式				
優先株式	-	152	152	-
合計	-	152	152	-

注1. 優先株式の発行済株式総数の増加101千株は、優先株式Bを1株につき3株の割合で株式分割したことによる増加であります。

2. 優先株式の発行済株式総数の減少152千株は、優先株式Bを消却したことによる減少であります。

3. 優先株式の自己株式の株式数の増加152千株は、優先株式Bを取得したことによる増加であります。

4. 優先株式の自己株式の株式数の減少152千株は、優先株式Bを消却したことによる減少であります。

2. 配当金支払額

平成28年6月21日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・優先株式Bの配当に関する事項

配当金の総額	775百万円
1株当たり配当額	15,268円
基準日	平成28年3月31日
効力発生日	平成28年6月21日

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	35,000百万円
1株当たり配当額	16,659円
基準日	平成28年3月31日
効力発生日	平成28年6月21日

(7) 連結ソルベンシー・マージン比率

項 目	平成27年度末	(単位:百万円)
		平成28年度 第2四半期(上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	1,114,361	1,113,828
資本金等	173,108	200,977
価格変動準備金	152,073	154,969
危険準備金	113,219	115,113
異常危険準備金	-	-
一般貸倒引当金	552	578
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	195,032	199,546
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	6,833	133
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	407	5
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	307,682	264,325
負債性資本調達手段等	125,637	125,637
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
控除項目	-	-
その他	39,814	52,541
リスクの合計額		
$\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2 + R_8 + R_9})^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 + R_6$ (B)	240,241	228,514
保険リスク相当額 R_1	22,762	22,071
一般保険リスク相当額 R_5	-	-
巨大災害リスク相当額 R_6	-	-
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	9,497	9,481
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R_9	-	-
予定利率リスク相当額 R_2	50,059	44,429
最低保証リスク相当額 R_7	363	348
資産運用リスク相当額 R_3	182,293	176,442
経営管理リスク相当額 R_4	5,299	5,055
ソルベンシー・マージン比率		
$\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	927.7%	974.8%

注1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を使用しています。

子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)

ブルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社

(単位:百万円)

項目	平成27年度末	平成28年度 第2四半期(上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	103,655	112,473
資本金等	47,661	53,668
価格変動準備金	269	307
危険準備金	3,699	3,705
一般貸倒引当金	—	—
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	1,755	1,805
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	14,531	14,913
負債性資本調達手段等	25,000	25,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
持込資本金等	—	—
控除項目	—	—
その他	10,737	13,073
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	26,436	26,976
保険リスク相当額 R_1	253	263
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	58	57
予定利率リスク相当額 R_2	11	12
最低保証リスク相当額 R_7	—	—
資産運用リスク相当額 R_3	25,898	26,427
経営管理リスク相当額 R_4	524	535
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	784.1%	833.8%

注. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

(8) セグメント情報

当社及び連結子会社等は、生命保険事業以外に国内にて不動産事業、投資事業を営んでおりますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報及び関連情報の記載を省略しております。